

事 務 連 絡
令和元年 1 1 月 2 1 日

市内就労移行支援事業所 管理者 各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

就労移行支援事業の適正な実施について（通知）

日頃から本市の障害福祉施策に多大なる御尽力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

令和元年 1 1 月 5 日付け、障障発 1 1 0 5 第 1 号にて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長から、標記の件について通知がありました。

これに基づき、本市での就労移行支援事業の運用について一部変更を行いますので通知いたします。

1 就労移行支援の利用者の就職状況の把握等について

就労移行支援の決定は、利用者が就職した日の前日までとします。（施設外支援の対象となるトリアル雇用期間中を除く）

利用者の就職が決定した場合、状況の把握のため区役所・支所へ就職が決定した旨を御連絡ください。併せて、利用者に対し、サービスの終了に係る申請と就職の状況が分かる書類（内定通知書、採用通知書等の写し）を区役所・支所へ提出し、就労移行支援の終了手続きを行うよう援助してください。

また、各事業所で使用する重要事項説明書等の書類の退所理由に、「就職する場合」を明記するなど、利用開始時に利用者への説明を徹底してください。

2 一般就労へ移行した際の就労移行支援の利用について

就労移行支援の受給者が一般就労した後は引き続き就労移行支援を利用することはできませんが、利用者の希望と状況によっては、再度就労移行支援の決定を取り、利用することが可能な場合があります。

については以下の 3 点に当てはまる可能性のある方には、区役所・支所へ御相談ください。

- ・就労移行支援を利用することにより、勤務時間や労働日数増につながる場合や、新たな職種へ就職することにつながる場合

- ・働きながら就労移行支援を利用することが利用者の過重な負担にならない場合

- ・他のサービスや支援機関ではなく、就労移行支援を利用することが適当であると見込まれる場合

一般就労後に就労移行支援を利用する場合の申請の際には、利用者本人が、なぜ利用を希望するかを記載する理由書のほかに、就労移行支援事業所が記載する、利用者の状況や利用に関する意見書の提出が必要です。（意見書の書式は任意ですが、別添の様式を参考にしてください。）

3 就労移行支援サービス費の基本報酬の算定区分の届出について

国の通知にある、就労移行支援サービス費の基本報酬の算定区分については、毎年 4 月に介護給

付費等算定に係る体制等に関する届出書（以下「体制届」という。）において算定する報酬区分の届出をお願いしておりますが、令和２年度の体制届提出の際には、国の通知の内容を踏まえ、改めて体制届の提出を依頼いたしますことを御承知おきください。

4 本運用の適用日について

令和２年２月１日以降に支給決定、終了決定を行う利用者を対象とします。

1 について

（事業者指導担当）

電話 ０４４－２００－００８２

1、2 について

（給付係）

電話 ０４４－２００－２６７５

3 について

（事業者指定担当）

電話 ０４４－２００－２９２７

（上記共通）

FAX ０４４－２００－３９３２

福祉事務所長

就労移行支援事業所の継続利用に係る理由書

○あなたは就 職 することが決まりましたが、就 職 した後は、就 労
移行支援をそのまま使うことはできません。就 職 した後も、引き続き
就 労 移行支援に通いたい時は、通いたい理由を書いてください。

例：就 職 先に行く日のほかに、就 労 移行支援の事業所に通って、生活の
リズムを整えたい。

○理由を書いてください。

令和 年 月 日

住 所：

本人氏名：

印

代 理 人：

印

○事業所記載用

福祉事務所長

就労移行支援事業所の継続利用に係る意見書

○利用者が就職後も継続して貴事業所を利用することに対する意見を記入してください。

例：本人は生活リズムを崩しがちなので、就職後も並行して当事業所に通っていただくことで、毎日決まった時間に勤務できるよう生活リズムを整え、今後勤務日数や時間を増やすことにつながれると考えています。

令和 年 月 日

住 所：

事業所名：

記入者名：

印